

2017年3月期 決算説明会

2017年6月8日
中央化学株式会社
(JASDAQ スタンダート:7895)



目次

(Ⅰ)

2017年3月期決算の実績
及び2018年3月期の決算見通し

(Ⅱ)

現状の事業環境

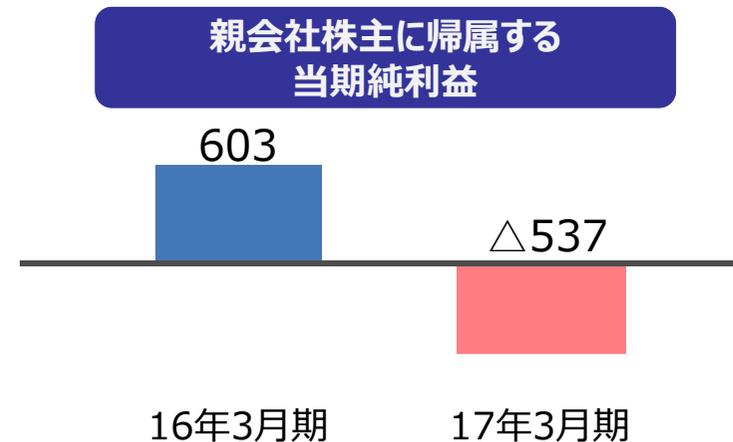
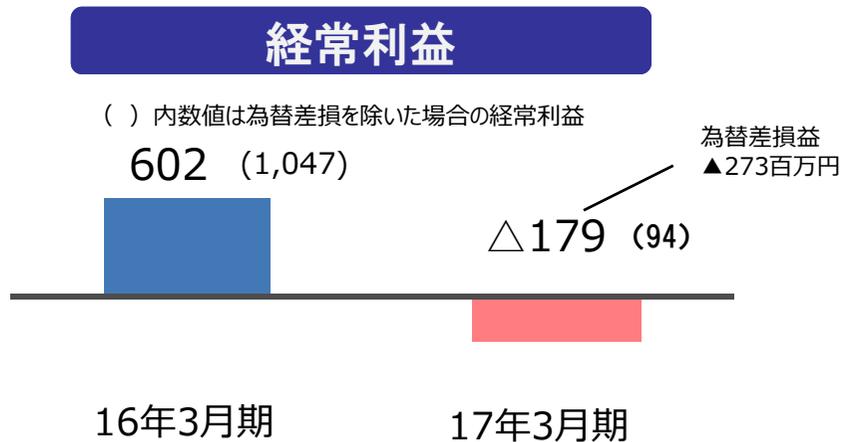
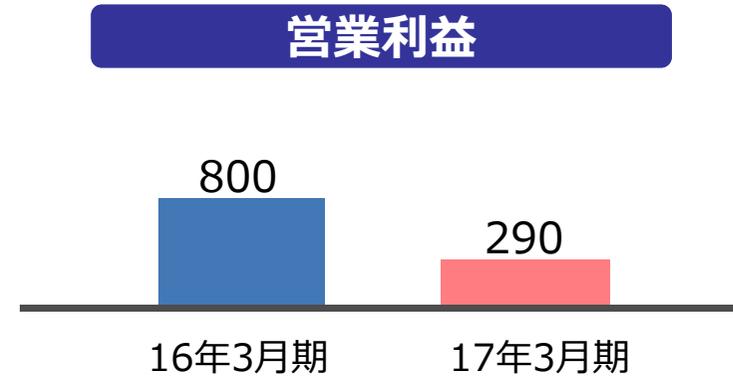
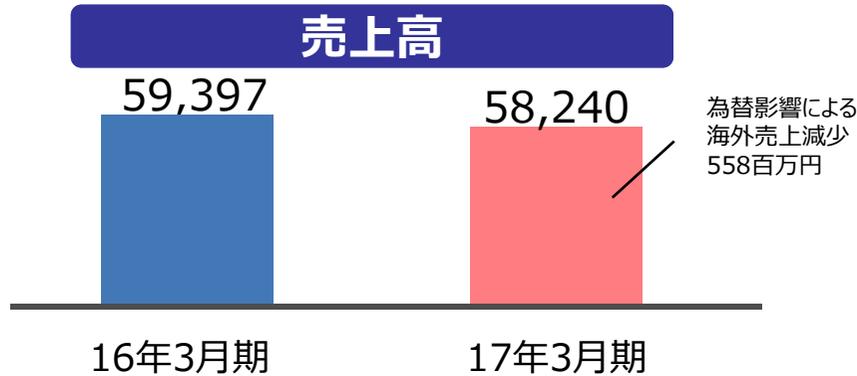
参考資料

**(I) 2017年3月期決算の実績
及び2018年3月期の決算見通し**

 **中央化学株式会社**

2017年3月期 連結決算の実績

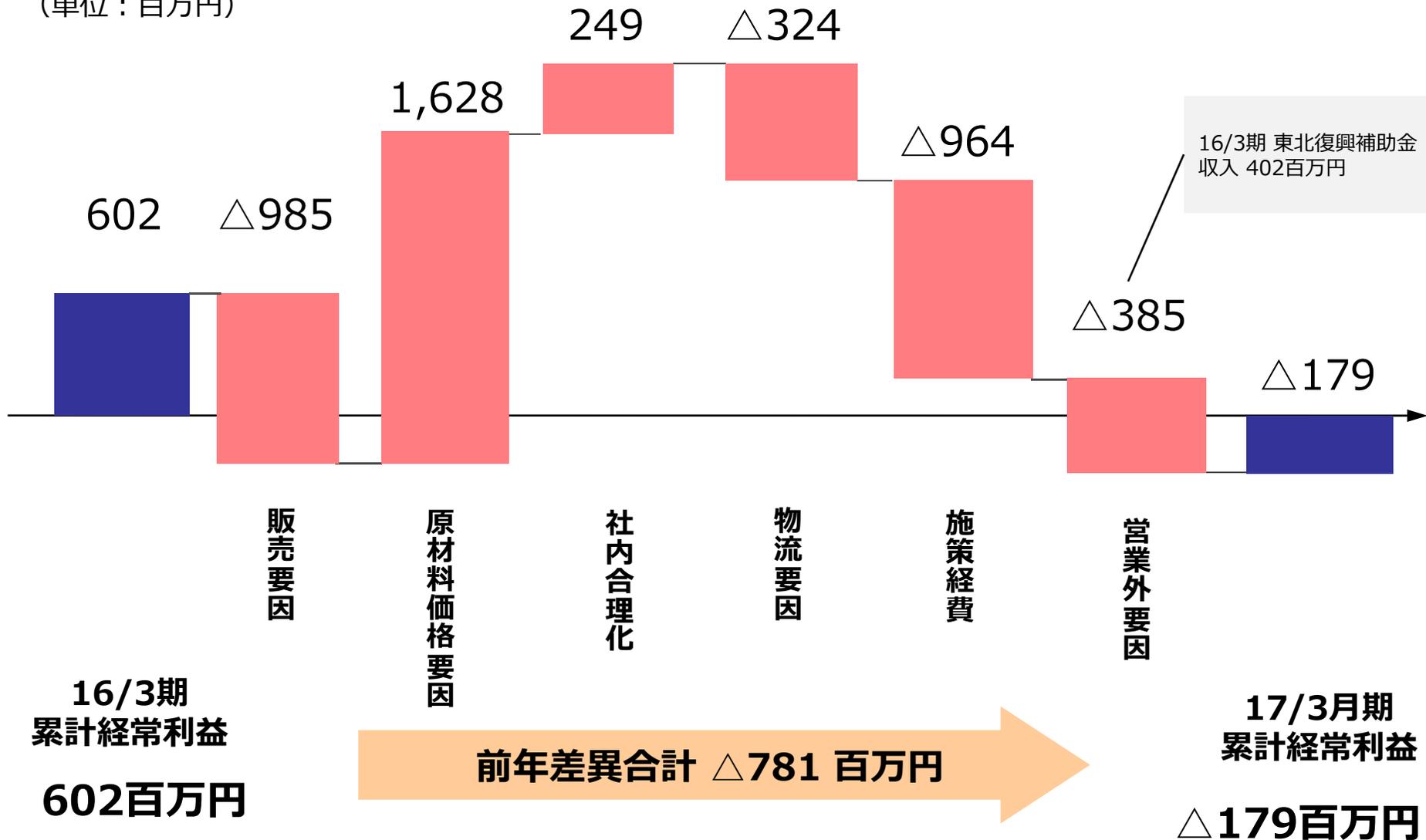
(単位：百万円)



※ 2016年3月期 連結決算実績の為替レート：1元 = 17.38円
2017年3月期 連結決算実績の為替レート：1元 = 16.19円

連結経常利益の増減分析

(単位：百万円)



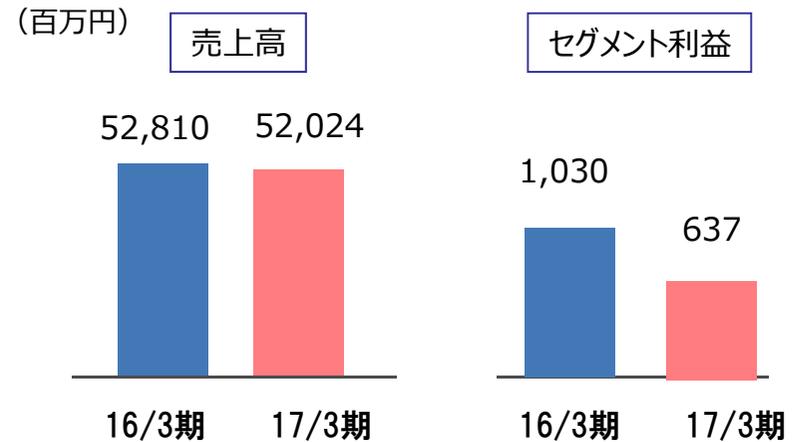
報告セグメントの売上高と営業利益

(単位：百万円)

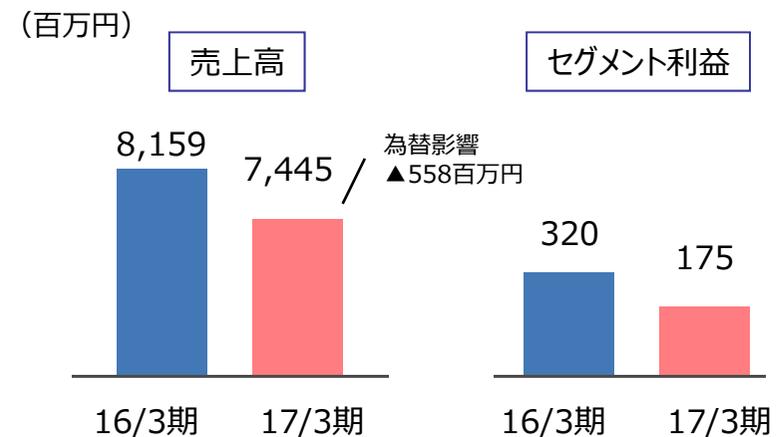
		16年3月期	17年3月期	前期比
日本	売上高	52,810	52,024	△786
	セグメント利益	1,030	637	△393
アジア	売上高	8,159	7,445	△714
	セグメント利益	320	175	△145

※2016年3月期 連結決算実績の為替レート：1円＝17.38円
 2017年3月期 連結決算実績の為替レート：1円＝16.19円

日本



アジア



貸借対照表の実績

(単位：百万円)

	16/3期 期末実績	17/3期 期末実績	増減額	
流動資産	23,446	24,566	1,120	
現金及び預金	4,211	4,588	377	△116
受取手形及び売掛金	9,229	9,002	△227	△131
棚卸資産	7,455	8,098	643	△116
その他	2,551	2,878	327	
固定資産	21,294	22,173	879	
有形固定資産	20,167	20,175	8	
無形固定資産	591	1,465	874	△152
投資その他の資産	535	532	△3	
資産合計	44,740	46,740	2,000	
負債合計	36,237	38,731	2,494	
有利子負債残高	15,196	16,935	1,739	
純資産合計	8,502	8,009	△493	
(自己資本比率)	19.0%	17.1%	-	
負債純資産合計	44,740	46,740	2,000	

為替変動による影響額



△116

△131

△116

△152

※ 百万円未満切り捨て

キャッシュ・フローの実績

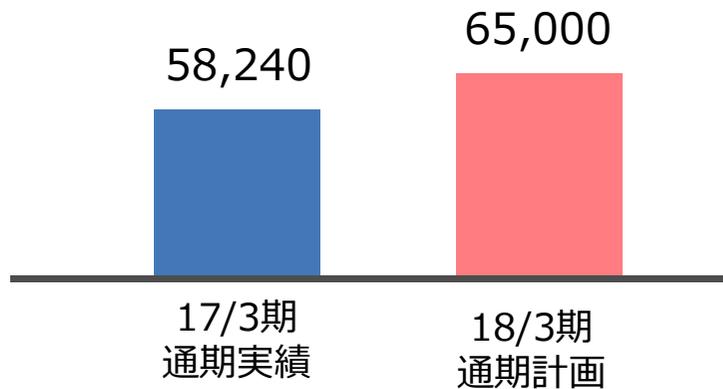
(単位：百万円)

	16年3月期実績	17年3月期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,022	376
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,205	4,582

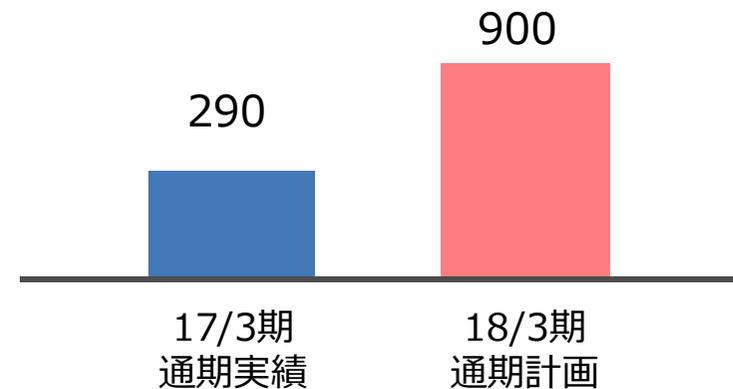
2018年3月期 連結決算の通期見通し

(単位：百万円)

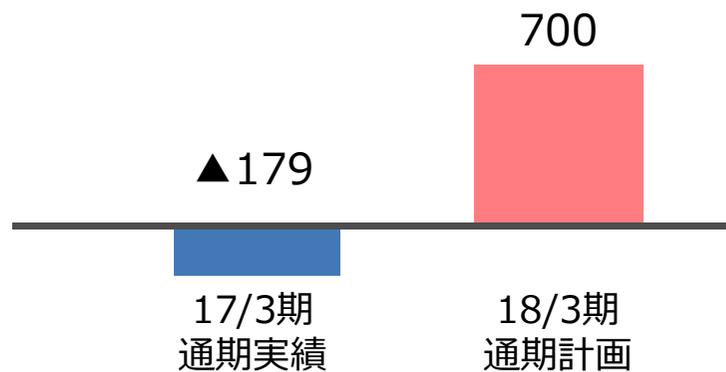
売上高



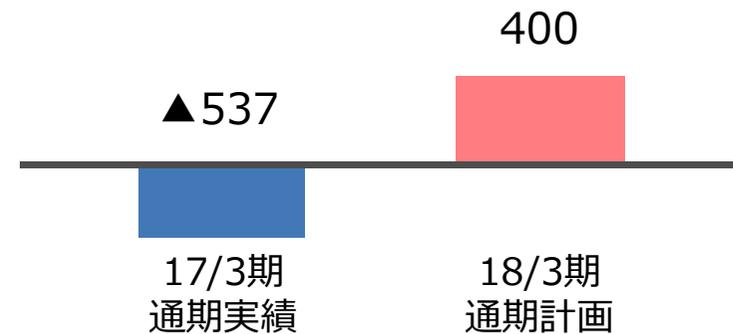
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



(Ⅱ) 現状の事業環境

 中央化学株式会社

(Ⅱ) 現状の事業環境

1. 国内事業の取組み

2. 中国事業の取組み

1.国内事業の取組み

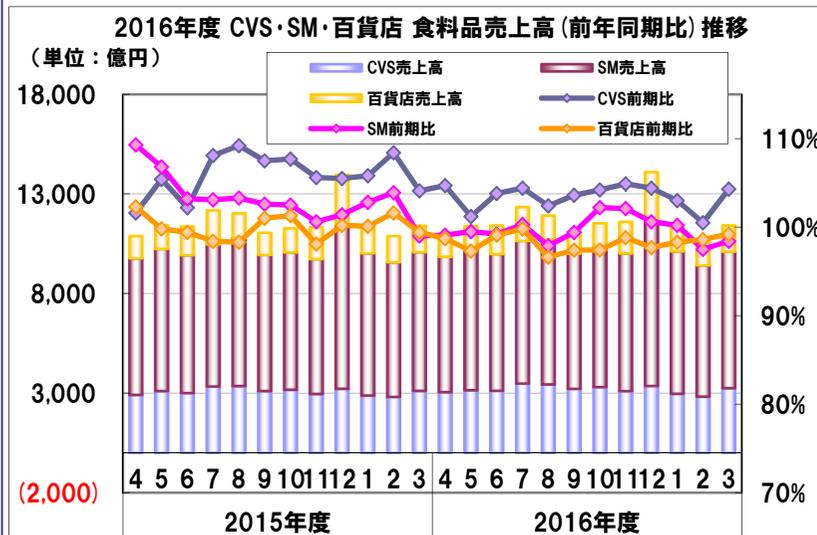
1. 国内事業の取組み

2. 中国事業の取組み

1.国内事業の取組み：国内の業界環境

- 昨年度の主要小売りは増収増益を確保し、食品販売数量は堅調
- 業態間競争の激化(スーパー、コンビニ、ドラッグストア等)

- コンビニエンスストア全店ベースの売上高(16/1~12月)で10兆円を超え、中食、デザートは堅調に推移
- スーパーマーケットの全体売り上げは増加に転じ惣菜を中心とする食料品も堅調に推移
- 百貨店の売上高は、2年連続の前年割れもインバウンド需要は持ち直しつつある



出所：CVS …フランチャイズチェーン協会販売統計(日配食品)
 SM …チェーンストア協会販売統計(食料品売上高)
 百貨店…全国百貨店協会売上高概況(食料品売上高)

- 先行きの不透明感から消費者の節約志向も依然として続く中、業種・業態を超えた競争も激化
- 消費者の生活防衛意識が益々高くなる

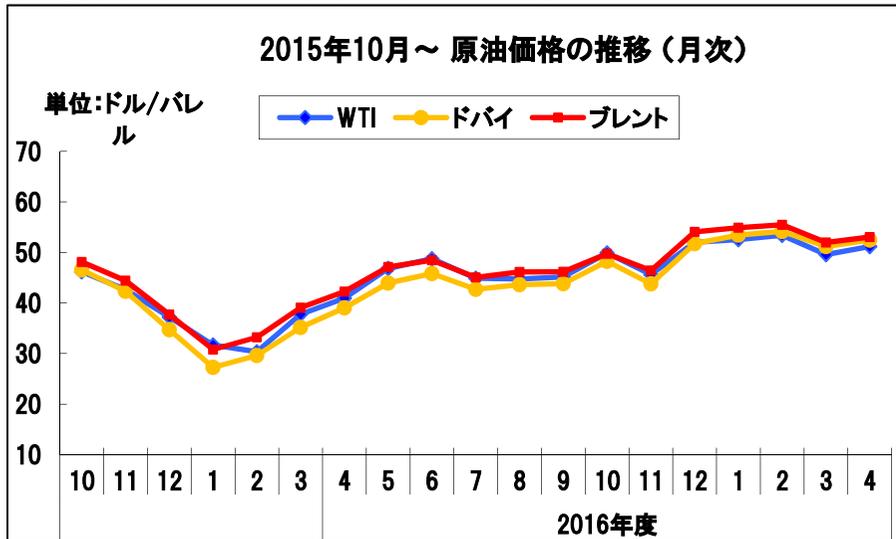


出所：総務省統計局

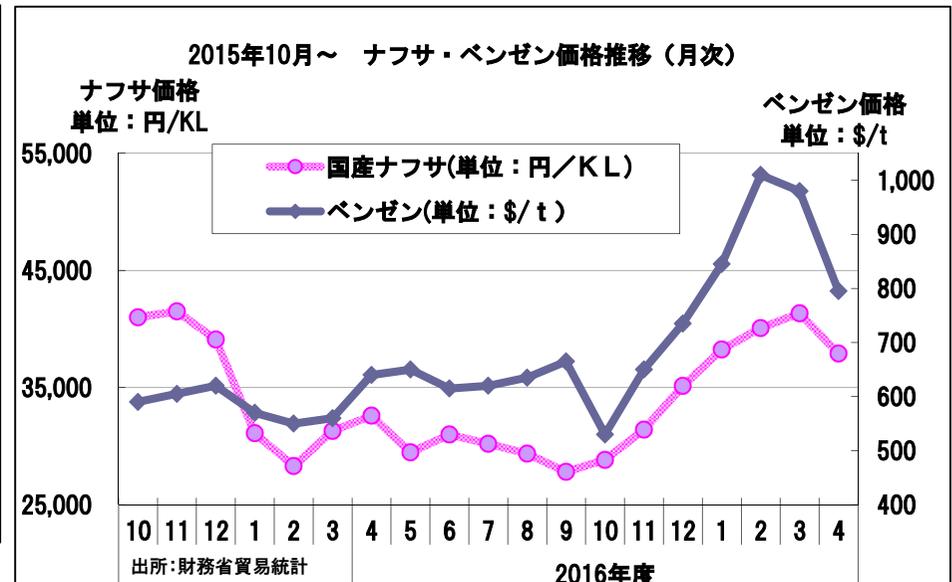
消費者物価指数全国(総合)

1.国内事業の取組み:市況

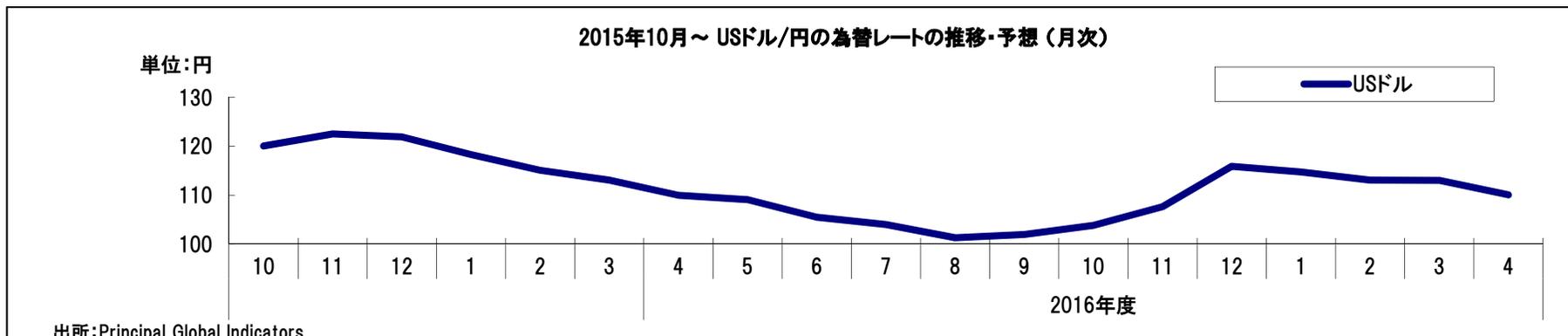
足許はOPEC、非OPECの減産合意、地政学的リスクの高まりにより上昇
中期的には原油相場は、需給バランス回復により、上昇に向かうとみられる
価格改定の公表(6月1日付)



出所:IMF-Primary Commodity Prices

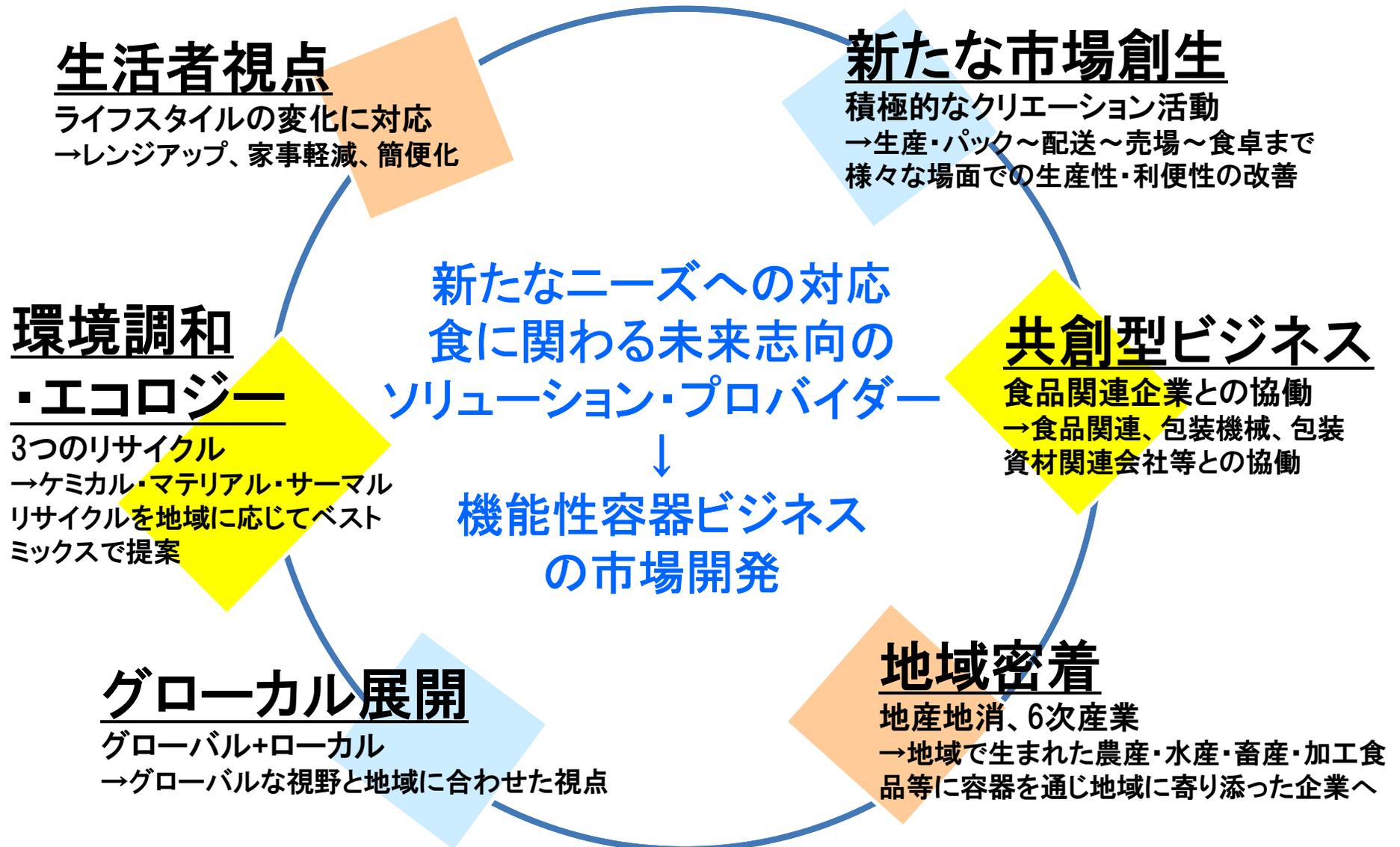


出所:財務省貿易統計



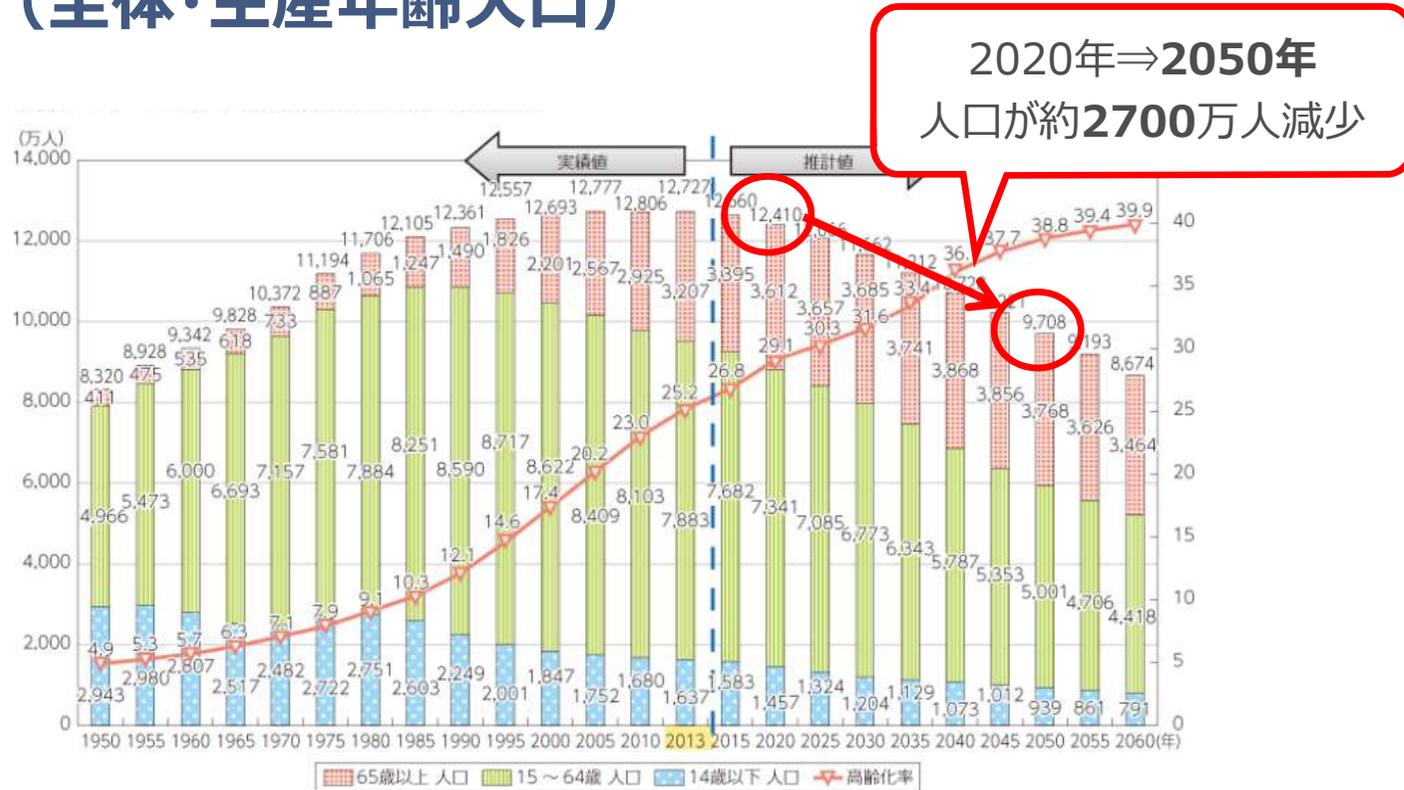
出所:Principal Global Indicators

1.国内事業の取組み:基本方針



1.国内事業の取組み:機能性容器取組み背景;「人口動態」

人口推移 (全体・生産年齢人口)



人口減少に伴う考察・生産年齢人口の減少に伴う変化 出所:農林水産省HPより

- ・女性就業者の増加
- ・労働力人口の対象範囲の拡大
- ・外国人労働者の増加
- ・製造・販売オペレーションの改革 (自動化推進)

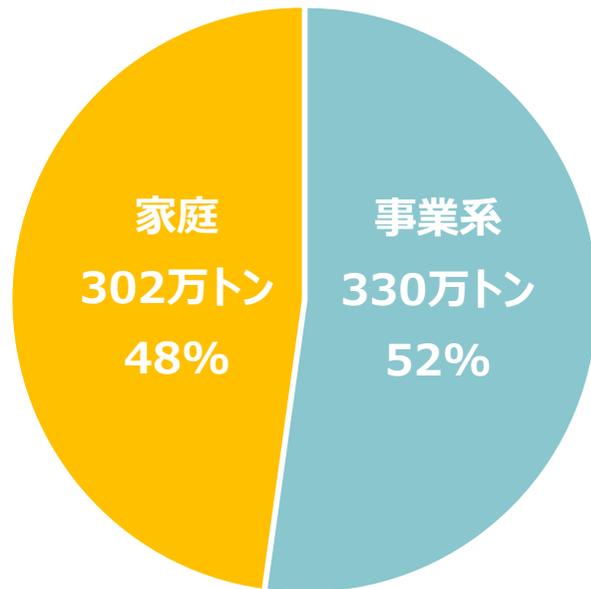
*** 食品製造、加工業・小売業の人員不足による製造・販売オペレーションの問題拡大**

1.国内事業の取組み:機能性容器取組み背景;「食品ロス問題」

中央化学株式会社 17

食品ロス 食品ロスを削減して、食品廃棄物の発生を減らしていくことが社会ニーズとして重要になる。

食品ロス 632万トン



〔2013年度食品廃棄量〕



※WFP発表の数値

- * 日本の食料自給率39%
- * 世界の食料援助量の約2倍の食品が捨てられている

出典：農林水産省HPより

1.国内事業の取組み:現在注力しているソリューション

食品容器には今後も更なる高機能化が求められる

①ロングライフ

- ・ガスバリア容器
- ・スキンパック 等

人口減少や食品廃棄ロスを背景に食品業界では消費期限延長や廃棄ロス抑制、製造工程の改善等が求められている



消費期限の延長(冷凍流通・容器のまま調理が可能/種々条件整備が必要)

②機能性素材

- ・超耐熱/高耐熱/耐寒耐熱
グレード
(C-PET・高断熱SD・耐寒CT)

惣菜のアイテム数増、手作り感・できたて感が求められ、手間が増える一方、バックヤードでの人手不足が足枷となり、現場の作業効率・生産性向上が課題



スチームコンベクションでの調理による調理工程の簡素化・調理時間の短縮/レンジアップ商品の高度化

③環境負荷軽減素材

- ・CAPG
(CHUO APET GREEN)

消費者の環境意識の高まりから生産・流通業者とも環境をキーワードとしたブランディングが求められる。



PETボトルのリサイクル素材として食品容器に活用。耐熱用途以外で安全・安心な食品容器として提案。

1.国内事業の取組み:現在注力しているソリューション①ロングライフ

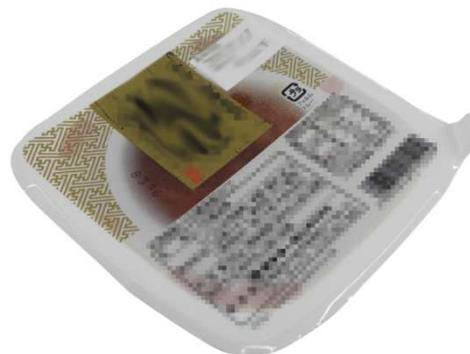
ガスバリア容器

食品容器の高機能化

- ・内容物の消費期限の延長
- ・流通途上での廃棄ロス抑制
- ・製造工程の改善 等



食品ロス削減に貢献する



1.国内事業の取組み:現在注力しているソリューション②機能性素材

機能性素材の継続した開発

超耐熱素材

- ・「C-PET」製造販売開始
- ・高耐熱、耐寒衝撃性、剛性
(耐熱温度220℃)
- ・スチームコンベクションによる調理が可能
- ・バリア機能保有



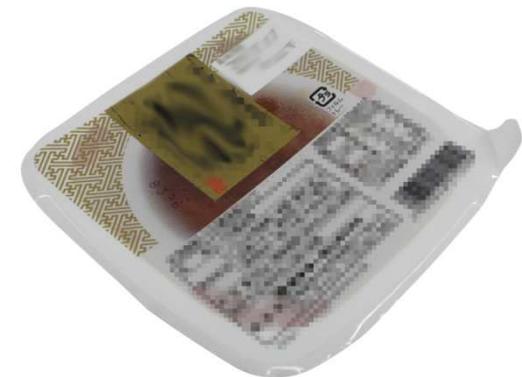
高断熱素材

- ・レンジアップ分野の素材充実
- ・SD素材に高断熱機能を付与
- ・単一素材によりリサイクルが容易
- ・耐熱温度130度、高断熱性



耐寒素材

- ・6次産業をターゲット
- ・CT素材に耐寒機能を付与
- ・耐寒衝撃性、耐寒性の向上
- ・冷凍からレンジアップ可



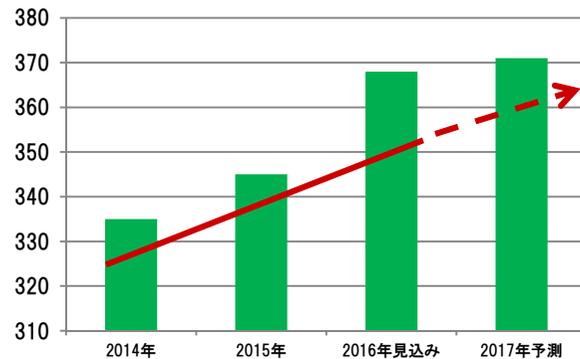
1.国内事業の取組み:現在注力しているソリューション③環境負荷軽減素材

- PET容器市場全体は伸びている
- リサイクルPET樹脂の使用は世界的に拡大している

C-APG製品 

PET容器市場規模推移

単位：千トン



出所: 矢野経済研究所レポートなどの公表情報より作成

リサイクルPETシート製造事業 (APETウエスト社)合弁立ち上げ
昨年4月より製造販売を開始

PETトレイ協議会の自主規制基準により食品に直接接触する用途に使用可能な安全性を確保。

PETトレイ協議会自主規制基準

■ 2種3層シート

バージン材料

再生材料 (RFDA・AFDA)

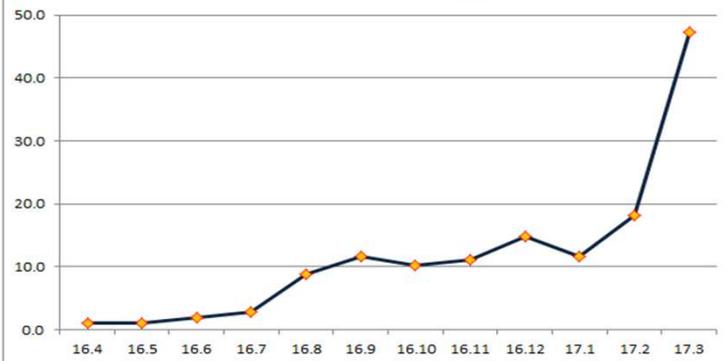
バージン材料

中間層

・安全・安心なリサイクル原料を中間層に使用した環境負荷軽減素材



CAPG上市後の販売推移



※2016年4月を基準(1.0)とした販売数量指数

1. 国内事業の取り組み:現在注力しているソリューション④その他

地産地消・提案営業の強化

- ・ショールーム/テストキッチン
の地域事業所への拡大
(東京、仙台、広島:開設済)
(大阪、名古屋、福岡、札幌:開設予定)
- ・機能性容器の開発と拡販
- ・地域性を考慮したリサイクル
システムの共創と提案



東北ショールーム/
テストキッチン



東京オフィスショールーム/
テストキッチン



中四国ショールーム/
テストキッチン



2.中国事業の取組み

1. 国内事業の取組み

2. 中国事業の取組み

2.中国事業の取組み

中国に5製造拠点、10販売拠点そして統括管理の公司
グローバルな視野と地域に合わせた視点で今後も安全、安心の食品容器を提供していく



管理拠点

統括管理
環菱中央化学管理有限公司
(上海)

生産・販売拠点

1 海城中央化学有限公司
中国東北市場での展開
原材料供給基地

生産・販売拠点

2 北京雁栖中央化学有限公司
首都商圏の対応
中国華北市場での展開

生産・販売拠点

3 無錫中央化学有限公司
上海中央と連携し華東市場での展開
海外向けの輸出

生産・販売拠点

4 上海中央化学有限公司
長江デルタ商圏の対応
無錫中央と連携し華東市場での展開

生産・販売拠点

5 東莞中央化学有限公司
珠江デルタ商圏の対応
中国華南市場での展開
香港・マカオ市場の対応

販売拠点

6 香港中央化学有限公司

販売拠点

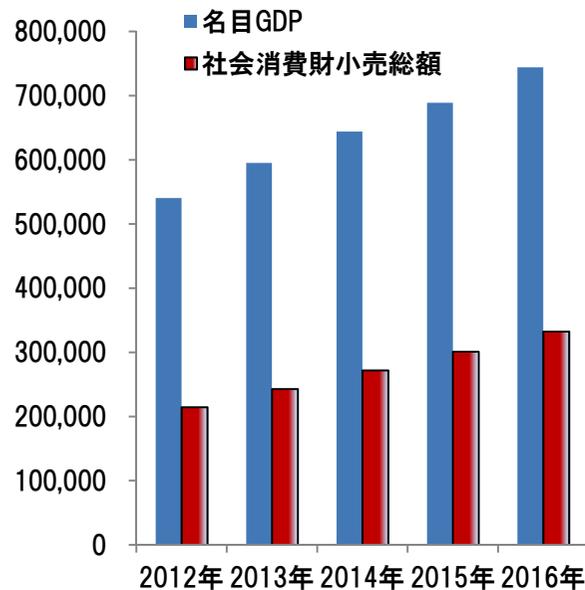
7 上海中央化学有限公司 成都分公司

2.中国事業の取組み:中国の事業環境

- 都市部を中心として消費財市場は拡大し地方都市に波及している
- 包装容器の市場規模は今後も伸び続けていく

GDPと社会消費財小売総額

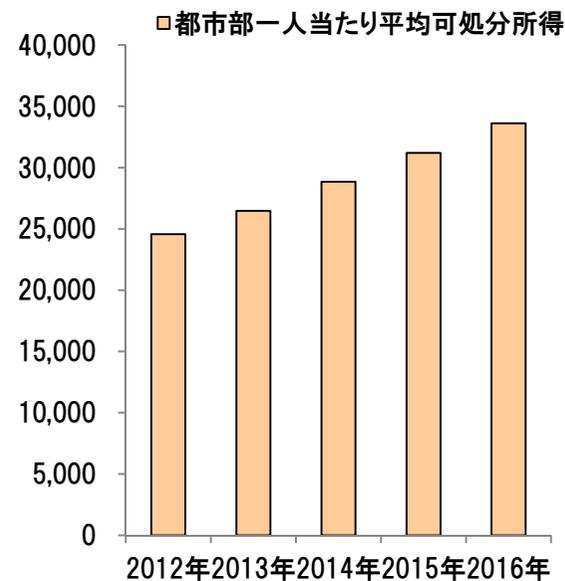
(億元)



出所:中国国家统计局公表データ

都市家庭の可処分所得

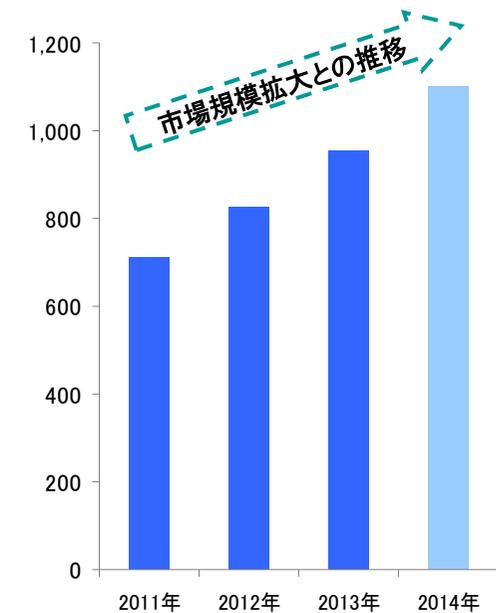
(元)



出所:中国国家统计局公表データ等

食品包装容器市場規模

(万トン)



出所:中国包装联合会プラスチック委員会資料等

2.中国事業の取組み:機能性素材の開発・拡販

中央化学グループの総合力を発揮して中国市場を攻める

既存製品に対するオペレーション力/提案力



- ・5製造拠点と9販売拠点による全国展開
- ・販売拠点 北京、重慶を開設



- ・日本、中国間連携による製品開発
- ・現地競合メーカーとの差別化提案

市場ニーズに適う機能性素材の開発と製品ラインナップによる新市場の開拓・拡大



- ・耐熱・耐油・断熱性という市場ニーズに適う発泡素材(CSD製品)
- ・耐熱・耐油素材(SPP製品)のラインナップと新市場への拡販



安全・安心ブランドの確立による信頼性の確保



- ・食品の安全を保証するメーカーとして北京雁栖中央化学製「CSD」が「食品安全創新示範項目」を受賞
- ・日本の品質管理体制の継承の結果信頼性を確立

添付資料

 中央化学株式会社

2017年3月期 連結決算の実績

(単位:百万円)

	16/3期	17/3期		
	通期実績 (構成比)	通期実績 (構成比)	前期比 <対比>	修正計画 (構成比)
売上高	59,397 (100%)	58,240 (100%)	△1,157 <△1.9%>	60,000 (100%)
売上総利益	13,858 (23.3%)	14,033 (24.1%)	175 <1.3%>	—
営業利益	800 (1.3%)	290 (0.5%)	△510 <△63.8%>	400 (0.7%)
経常利益	602 (1.0%)	△179 (—)	△781 <—>	100 (0.2%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	603 (1.0%)	△537 (—)	△1,140 <—>	△200 (—)

※ 修正計画は2017年2月9日の業績修正開示の金額

2018年3月期 連結決算の見通し

(単位:百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	
	通期実績 (構成比)	通期実績 (構成比)	通期見通し (構成比)	前期差 <前期比>
売上高	59,397 (100%)	58,240 (100%)	65,000 (100%)	6,760 <111.6%>
売上総利益	13,858 (23.3%)	14,033 (24.1%)	—	—
営業利益	800 (1.3%)	290 (0.5%)	900 (1.4%)	610 <310.3%>
経常利益	602 (1.0%)	△179 (—)	700 (1.1%)	879 <—>
親会社株主に帰属 する四半期純利益	603 (1.0%)	△537 (—)	400 (0.6%)	937 <—>

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証又は約束するものではありませんのでご了承ください。